

建 森 全

第150号

平成30年8月8日

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
永田町ビル4階

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

発行責任者 高畑博之 TEL.03-3581-3336
FAX.03-3581-3341

「全森建」では、去る6月20日(水)、東京都内の霞山会館において、平成30年度定時総会を開催しました。ご来賓として、沖修司林野庁長

平成30年度「全森建」定時総会を開催

官をはじめ幹部の皆様、林業関係団体からは、(一社)日本林業協会 前田直登会長、(一社)日本治山治水協会 津元頼光専務理事、(二社)



市街地から見た桜島

【写真提供：鹿児島県森林土木協会 (撮影：下宇宿 和男氏)】



平成30年度定時総会

日本林業土木連合協会菊池博輝専務理事にご臨席をいただきました。西副会長の開会のことばの後、嶋崎勝昭会長は次のように挨拶しました。

「近年、全国各地で地震や集中豪雨等により激甚な自然災害が発生しており、特に、昨年の九州北部豪雨では流木災害が顕著で、林野庁では国土交通省との連携のもと緊急点検が実施され、全国1,200箇所、緊急治山対策に取り組みられるなど、迅速な対応が高く評価されています。

さらに、全国10数万箇所の「土砂流出・山腹崩壊危険地区」については、その計画的な解消が、また既存施設についてはそのメンテ



来賓挨拶
(一社) 日本林業協会
前田 直登 会長

ナンス等長寿命化対策が、国民の安全・安心の確保のための喫緊の重要課題と考えています。

これらの施策の推進には、事業費の確保が不可欠であり、林野公共事業予算の増額、補正予算については、昨年以上の大型の補正予算の編成実現のため努力していきたいと考えています。

本年が全森建の発足以来35周年という節目の年を迎え、国土の保全と林業の基盤づくりという、森林土木事業に課せられた、この大きな責務を果たすべく決意を新たにしていくところであります。国、県を始めご列席の皆様、課題の



来賓挨拶
沖 修司 林野庁長官(当時)

解決に向けた、より一層のご協力ご支援をよろしくお願い申し上げます。(会長挨拶全文5頁に掲載)

次いで、沖修司林野庁長官から、また、林業関係団体を代表して前田直登(一社)日本林業協会会長からご祝辞をいただきました。

その後、議事に移り、定時総会成立宣言の後、定款に則り、議長に嶋崎会長を選任し、上程された「平成29年度決算について」、「平成30年度会費の賦課及び納入の方法について」、「決議について」及び「役員補選について」が、原案どおり承認、決議されました。

また、理事会の承認事項である「平成30年度事業計画及び収支予算について」も総会において報告されました。

最後に、竹尾副会長の閉会のことばで、平成30年度の定時総会を締めくくりました。

平成30年度 主要事業計画

1 林野公共事業関連団体との連携強化

国民生活の安全・安心を支える

とともに地球温暖化防止対策にも寄与する森林の保全・整備を推進するため、林野公共事業の拡充・強化及び農山漁村地域の活性化につながる予算を確保するため、林野公共事業関連団体と連携しつづつ一体的な運動を展開していくこととする。

2 協会活動計画

「全森建」活動に当たっては、公益目的支出計画実施事業の遂行を念頭に置きつつ、経費の節減と効率的な事業運営を図るとともに、各協(議)会の厳しい運営状況に配慮した活動計画を策定する。

(1) 定時総会

「全森建」の活動方針等を決定するため、6月、東京都内で開催する。平成30年度は全森建創設35周年にあたることから、総会開催時に記念行事を併催することとする。

(2) 正・副会長会議及び理事会

「全森建」の円滑な運営と活動方針等を討議するため、東京都内で原則2回(6月・1月)開催する。

(3) 常勤役員・事務局長等会議

協会活動を円滑に実施していくための情報交換に努めることとし、原則として、1月の「正・副会長会議及び理事会」の翌日

に開催する。

(4) 技術・労働委員会

技術・労働委員会においては、森林土木事業の適正な施工や品質の確保、また働き方改革を通じて担い手の確保に資するよう、森林土木事業における効率的・効果的な事業執行、提出書類の簡素化等による生産性向上、実態に即し適正な利潤が確保される設計・積算、適正な工期設定等のあり方、「森林分野CPD」を中心とする技術力向上支援のあり方等について調査・検討する。

また、重大災害の発生を踏まえ、労働安全・福祉対策、労働環境改善対策等の調査・検討を進めるとともに、担い手の育成・確保等の諸問題について調査・検討を行う。

委員会の開催は、基本的に東京都内で年1回、11月頃の開催とするが、各協(議)会における各都道府県との意見交換等に基づき、改善に向けた情報交換等を積極的に行うこととする。

(5) 労働安全ポスター等の制作・配布(公益目的支出計画実施事業)

森林土木事業に係る労働安全意識の高揚やその意義を広く国

民に普及啓発するためポスターの制作・配布を行う。

(6) 「全森建」福祉共済制度の運営

「全森建」福祉共済制度は、平成7年に創設以来、労働災害時等における負担軽減を図るとともに「全森建」会員の絆を深めるために保険内容の充実に努めてきたところであるが、加入者の減少傾向が続く中、その加入促進を図るため、今後とも各協（議）会及び引受保険会社の協力を得ながら魅力ある制度として充実していくための検討を行うとともに、さらなる普及・啓発を図る。

(7) 「全森建」研修（公益目的支出計画実施事業）

森林土木総合技術研修を中央研修として企画・実施するとともに、各協（議）会が実施する各種研修等への講師幹旋及び経費の一部を助成する。

なお、森林土木総合技術研修については森林分野CPD認定機関（JAF FEE）に登録した上で実施するとともに、各協（議）会の実施する各種研修等においてもその促進を図る。

(8) 表彰について

森林土木業界の発展、技術の向上、労働安全、経営基盤の強

化等に尽力された方々について、表彰の審査、表彰行事の開催等を行う。

(9) 広報・普及啓発活動

① 情報提供の中心となる会報の発行は引き続き季刊（4、7、10、1月）とし、森林土木事業関係に係る予算・税制関係、労働災害防止、技術向上等に関する情報をはじめ、森林・林業・木材産業等に関する広範な情報、また「地方協（議）会だより」欄による各協（議）会の活動状況や入札制度など、各協（議）会活動に資する幅広い情報の相互伝達を図ることとする。

これらのうち、緊要な中央情報等についてはメール等により迅速な提供に努めるとともに、「全森建」、各協（議）会等の活動紹介や、担い手の参入につながり魅力ある産業となるように、森林土木事業の社会的重要性等をPRする媒体としてホームページの一層の活用を図ることとする。

② 地方協（議）会総会、ブロック会議等に積極的に参加し、

情報提供や地域の諸情勢等の把握により、各種施策への反映に努めることとする。

③ 森林土木事業における重大災害の発生状況を踏まえ、労働災害発生事例等災害防止関係情報の収集・提供に努め、森林土木事業における災害の未然防止に努めることとする。

(10) その他の活動

① 間伐・路網整備を中心とする森林整備や林建協働への参入、地方公共団体との防災協定締結、ボランティア活動等による地域社会の安全・安心等への貢献、信頼関係の構築

などの在り方について検討するとともに、その普及促進を図る。

② 会員の労働安全の確保及び施工技術向上のため、労働災害防止事例、森林土木技術等の普及を図る。

③ インフラ施設の維持管理の様々な取組に対する公募・表彰等、種々の機会を捉えて、各協（議）会への情報提供により応募促進を行う。

平成30年度「全森建」表彰式を挙行

平成30年度「全森建」表彰式を6月20日(水)の午後3時00分から霞山会館「霞山の間」において、定時総会に先立ち執り行いました。

本年、全森建は創立35周年を迎えることから、永年にわたり森林土木事業の発展向上に寄与した2名の方に対し「農林水産大臣表彰状」が、5名の方に対し「林野庁長官表彰状」が沖林野庁長官から

I 農林水産大臣表彰受賞者

氏名	所属協（議）会
秋山 智洋	山口県森林土木建設協会
小場 政昭	長崎県森林土木建設協会

授与されました。

また、同様の功績のあった7名の方々、労働安全部門で実績のあった2団体、2事業場の企業の会員及び個人の部3名の方に対し、嶋崎会長から「全森建会長表彰状」が授与されました。受賞された皆様は次のとおりです。



沖長官、嶋崎会長を囲んで
農林水産大臣表彰受賞者



沖長官を囲んで
林野庁長官表彰受賞者



受賞者代表謝辞
秋山智洋さん
(山口県森林土木建設協会)



沖長官、嶋崎会長を囲んで
全森建会長表彰受賞者

II 林野庁長官表彰受賞者

氏名	所属協(議)会
岸本 真一	(一社) 北海道森林土木建設業協会
堀口 亘	(一社) 北海道森林土木建設業協会
山藤 浩一	群馬県森林土木建設協会
嶋崎 勝昭	(一社) 高知県森林土木建設協会
平田 立身	福岡県森林土木建設業協会

III 全森建会長表彰受賞者

氏名	所属協(議)会
渡邊 裕樹	福島県森林土木建設業協会
檜 佐 哲夫	栃木県森林土木建設業協会
大東 泰子	埼玉県森林土木建設業協会
桜井 義明	(一社) 山梨県建設業協会 林務部会
野澤 孝之	(一社) 山梨県建設業協会 林務部会
佐々木 幸一	(一社) 山梨県建設業協会 林務部会
太田 加奈子	福岡県森林土木建設業協会

IV 全森建会長表彰受賞者 (労働安全部門)

1 団体の部	団体名	代表者氏名	所属協(議)会
1	市川工業株式会社	代表取締役 市川 芳江	群馬県森林土木建設協会
2	株式会社 山口組	代表取締役 山口 敬善	埼玉県森林土木建設協会

2 事業場の部	事業場名	代表者氏名	所属協(議)会
1	高村土建株式会社	代表取締役 高村 宏之	栃木県森林土木建設業協会
2	西海地研株式会社	代表取締役 三宅 良孝	長崎県森林土木建設業協会

3 個人の部	個人名	勤務先、職名等	所属協(議)会
1	荒井 涉	那須土木(株) 専務取締役	栃木県森林土木建設業協会
2	川崎 裕次	高村土建(株) 現場代理人	栃木県森林土木建設業協会
3	滝田 則孝	石川建設(株) 土木部工事長	栃木県森林土木建設業協会



会長挨拶

(一社) 全国森林土木建設業協会会長
鳴崎 勝昭

平成30年度定時総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、定時総会をご案内しましたところ、ご来賓として公務ご多用にもかかわらず、林野庁から沖長官はじめ幹部の皆様、また、林業関係団体から日本林業協会の前田会長はじめ、各団体の幹部の皆様にもご臨席いただき誠にありがとうございます。また、会員の皆様も全国各地からご参集いただきましてありがとうございます。

平素は、ご列席の皆様には、「全森建」の運営、活動にあたり、多くのご支援・ご協力を賜っております。と、厚くお礼を申し上げます。

また、先ほど表彰式において、受賞された皆様にご心からお祝い申し上げます。今回の受賞を契機として、今後ますますご活躍されますことを、ご祈念申し上げます。

さて、近年、全国各地で地震や集中豪雨等により激甚な自然災害が発生しています。先日、大阪で震度6弱の直下型地震が起りましたし、昨年九州北部豪雨等、多くの自然

災害が発生しました。被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

特に、この九州北部豪雨では流木災害が顕著で、林野庁におかれましては、国土交通省との連携のもと、緊急点検を実施され、全国1,200箇所の緊急治山対策に取り組まれるなど、その迅速な対応が高く評価されています。

先月23日発表されました財政制度等審議会の「新たな財政健全化計画等に関する建議」において、『日本の社会インフラは概成しつつある。』とされていますが、まだまだ、やるべき社会インフラは沢山あります。少なくとも、まだ全国に10数万箇所あるとされる「土砂流出・山腹崩壊危険地区」については、その計画的な解消が、また既存施設についてはその適切なメンテナンス等長寿化対策が、国民の安全・安心の確保のために喫緊の重要課題と考えています。

また、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、新しい「森林経営管理法」や創設される森林環境税等を活用しながら、

新たな森林管理システムの構築に取り組まれています。この実現に向けては、林業生産コストの低減が不可欠であり、森林施業、木材生産を機械化等により効率的に行う必要があります。林業の現場においては、特に、その基盤となる林道、とりわけ大型車両の通行が可能な幹線林道を中心とする林道ネットワークの整備の推進が大きな課題とされています。

これらの施策の推進には、事業費の確保が不可欠です。特に、ピーク時に比べて大きく減少し、この10年間横ばいの状態が続いている林野公事業予算を何としても増額し取り戻すことができるように、全森建といたしましたが、努力して参りたいと考えています。補正予算についても、昨年以上の大型の補正予算の編成の実現のため、要請活動を展開して参りたいと考えています。

一方、現在、国においては、「働き方改革」を目標として掲げて様々な対策を講じる中、今春、週休2日制にかかる間接工事比率の見直し等を実施していただいたところ、我々も他産業並みに週休2日制の導入や、さらなる賃金アップ等就業環境の改善に真剣に取り組んでいく必要があると考えています。

天候に左右されやすい森林土木の現場で週休2日制を実現していくた

めには、適正な利潤の確保をはじめ、適切な工期の設定、受注者・発注者双方による施工工程の共同管理、弾力的で迅速な設計変更、ICT施工等による生産性向上等、官と民が、連携して取り組むべき多くの課題があると考えています。

森林土木事業に課せられた役割として、自然災害から国民の生活基盤を守るため、国土の7割を占める森林地域において、予防治山あるいは復旧治山の推進、また、林業振興のための幹線林道等路網整備による産業基盤づくりであると考えます。

本年が全森建の発足以来35周年という節目の年を迎え、国土の保全と林業の基盤づくりという、森林土木事業に課せられた、この大きな責務を果たすべく決意を新たにしているところでもあります。国、県を始めご列席の皆様、課題の解決に向けた、より一層のご協力ご支援をよろしくお願い申し上げます。

本日は、平成29年度事業報告並びに決算関係、また平成30年度会費、役員補選についてご審議をお願いしたいと思っております。

結びに、会員の皆様はじめご出席の皆様のご健勝、ご発展をお祈り申し上げます。総会開催にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

(一社)全国森林土木建設業協会 役員名簿

平成30年 6 月20日

役 職	氏 名	所属協 (議) 会
会 長	嶋 崎 勝 昭	(一社) 高知県森林土木協会
副会長	幌 村 司	(一社) 北海道森林土木建設業協会
〃	山 藤 浩 一	群馬県森林土木建設協会
〃	猪 俣 茂	(一社) 新潟県建設業協会農地農林委員会
〃	西 覺 嗣	三重県森林土木建設協会
〃	高 力 修 一	鳥取県森林土木協会
〃	竹 尾 通 洋	宮崎県森林土木協会
理 事	村 岡 淑 郎	秋田県森林土木建設業協議会
〃	菅 家 洋 一	福島県森林土木建設業協会
〃	山 口 敬 善	埼玉県森林土木建設業協会
〃	榎 森 厚 志	東京都森林土木建設業協会
〃	林 登 良 夫	石川県森林土木協会
〃	嶋 海 伸 明	(一社) 岐阜県建設業協会林政部会
〃	海 邊 俊 行	和歌山県林業土木振興協議会
〃	秋 山 智 洋	山口県森林土木建設協会
〃	土 井 建	熊本県森林土木建設協会
〃	川 平 賀 継	沖縄県森林土木協議会
〃	津 元 頼 光	(一社) 日本治山治水協会
専務理事	高 畑 博 之	(一社) 全国森林土木建設業協会
監 事	野 澤 孝 之	(一社) 山梨県建設業協会林務部会
〃	志 鷹 新 樹	(一社) 富山県建設業協会林務委員会
〃	植 崎 茂	税理士

平成30年度
第1回正・副会長会議、第2回・第3回理事会
を開催

6月20日(水)午後1時、定時総会に先立ち、霞山会館「桃源の間」において、「第1回正・副会長会議」を開催し、午後2時からは「牡丹の間」において「第2回理事会」を開催しました。

両会議においては、平成30年度定時総会に付議する承認事項、報告等について審議が行われ、全てが原案どおり了承されました。午後4時30分から霞山会館「鹿鳴の間」において、脇川副会長が

退任されたことから、「第3回理事会」を開き、定時総会で選任された理事の互選により、新たな副会長の選定を行い、新体制がスタートしました(新役員については表のとおり)。



第2回理事会



第1回正・副会長会議

「全森建」創立35周年
記念講演会を開催

6月20日(水)、午後4時45分から霞山会館「霞山の間」で、全森建創立35周年記念行事として、前(公社)日本地すべり協会会長落合博貴氏を講師として、「最近の山地災害と森林の機能発揮について―九州北部豪雨他の事例から―」と題して講演会を開催しました。



「全森建」創立35周年記念講演会

国会・林野庁に
要望書を提出

定時総会の翌日、6月21日(木)、嶋崎勝昭会長は、副会長とともに沖



牧元林野庁次長（現林野庁長官）への要望



沖林野庁長官（当時）への要望

林野庁長官をはじめ幹部の方々を訪れ、定時総会で決議された要望書を手渡し、①事前防災・減災のための流木捕捉式治山ダム等の設置等総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」の強力な推進、②森林資源の適切な管理の実現のため

に不可欠な幹線林道等路網ネットワークの着実な推進、③治山対策路網整備等の取組を推進する森林土木事業関連予算の拡充・強化など8項目について要望を行いました。次いで、齋藤農林水産大臣はじめ関係国会議員を訪れ要望活動を行いました。

◎ 要望書

私共、全国森林土木建設業協会は平成30年度定時総会に際し、国土の0保全や林業生産基盤である路網の整備に大きな役割を果たしている森林土木事業の促進のため、また、その施工にあたって品質の確保はもとより、適正な利潤の確保による将来の担い手の育成確保のため、次のとおり決議いたしました。

つきましては、この決議の実現に向け特段のご配慮を賜りますようお願い、ここに強く要望いたします。

平成30年6月20日

一般社団法人

全国森林土木建設業協会

会長 嶋崎 勝昭

決議

東日本大震災や熊本地震などが国を襲う未曾有の地震災害から復旧・復興の着実な推進が急務とされている中において、昨年の九州北部豪雨をはじめ、近年全国各地で台風や前線等に伴う集中豪雨、地震等による大規模な山腹崩壊等激甚な災害が多発し、貴重な人命・財産が失われるなど国民生活の安全・安心を脅かす状況にある。

このため、山地防災力の強化に向けた災害に強い森林づくり、津波に強い海岸防災林の整備等の総合的な治山対策により地域の安全・安心を図る「緑の国土強靱化」の強力な推進が喫緊の課題となっている。

また、我が国の林業生産活動は、路網整備等生産基盤の立ち遅れや担い手の減少などにより長期にわたり停滞するとともに、それを支える山村地域も過疎化・高齢化の進行など厳しい状況にあり、国土保全、地球温暖化防止、木材生産等森林の有する多面的機能の十全な発揮が懸念される状況となっている。

このため、今後導入される新たな森林管理システムによる林業の成長産業化の実現に向けて、間伐等の森林施業とこれと一体となった路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を発揮させつつ国産材の安定供給体制を確立していくことが重要な課題となっている。これらの施策を着実に進めるため、次の事項の実現について強く要望する。

記

- 1 事前防災・減災のための流木捕捉式治山ダム等の設置、地震、集中豪雨等による荒廃山地の復旧等総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」の強力な推進
- 2 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現のために不可欠な幹線林道等路網ネットワークの着実な推進
- 3 治山対策、路網整備等の取組を推進する森林土木事業関連予算の拡充・強化
- 4 森林土木事業の厳しい施工実態に即した、設計・積算・歩掛の確立、施工パッケージ導入等による適正な利潤の確保
- 5 週休二日の実現に向けた就労環境整備として、生産性の向上をはじめ、適切な工期の設定、工

程の共同管理、適切な設計変更等に関する受・発注者双方の連携・取組強化

6 森林土木事業における女性技術者・技能者の進出・活躍が可能となる環境の創出

7 総合評価落札方式等入札制度の適切な運用等による森林土木工事の品質確保並びに森林分野CPD加入促進等による技術力の向上

8 リスクアセスメントの普及定着等による重大災害の絶滅等労働安全衛生の確保と福祉の向上に向けた取組の推進

右決議する

平成30年6月20日

一般社団法人

全国森林土木建設業協会

「森林整備・治山事業促進議員連盟」総会開催

平成30年7月5日(木)、自由民主党本部1階「101会議室」において、山口俊一会長、田村憲久幹事長をはじめ、28名の衆参両院議



議連総会で発言する嶋崎会長

員のご出席の下、今年度の総会が開催されました。

林野庁の織田森林整備部長から、災害の多発や路網整備の必要性から、治山事業、林道事業予算の確保、森林環境税の対象人工林と既存施策対象人工林の違いについて説明が行われました。

次いで、嶋崎会長は、小野林土連副会長とともに発言を求められ、全国各地で集中豪雨や地震等による甚大な被害が発生していることから、これらを早急に解消し、地域住民の生命・財産を守っていくためには治山事業の予算の増額が大きな課題であること、また、林業が成長産業化していくためには大型車両が通行可能な幹線林道の整備を加速化する必要があること

を踏まえ、中山間地域の活性化、地域の安全・安心の確保のためにも林野公共予算の中長期的・安定的な確保が不可欠であることなど力強く要望されました。

最後に、「平成31年度当初予算における林野公共事業予算に関する決議」が、満場一致で採択され、財務省等関係部局に対して要請活動を展開することとされました。

「森林整備・治山事業促進議員連盟」第2回総会

平成30年7月25日(水)、自由民主党本部8階「リバティ2号」において、山口俊一会長をはじめ、衆参両院議員のご出席の下、「平成30年7月豪雨の被害状況等について」として、第2回目の総会が緊急開催されました。

山口会長の挨拶の後、嶋崎会長はじめ出席した泉大阪林業土木協会会長、津元治山治水協会専務理事は発言を求められ、嶋崎会長は、全森建の会員も地元の建設業の一員として応急復旧等に取り組んでいること、林野関係も数多くの山腹崩壊や土石流、林道の決壊等が発生していることから、二次災害防止のためにも補正予算を含めた

復旧予算の確保、林道施設、山腹崩壊等の復旧調査設計に関する迅速な対応等についてお願いしたい旨要望されました。

次いで、林野庁の織田森林整備部長から、西日本豪雨災害の被災状況について説明がありました。最後に、「平成30年7月豪雨災害に係る林野公共事業に関する緊急決議」が、満場一致で採択されました。

西日本を中心に豪雨災害が発生

6月28日以降、活発化する前線の影響で、近畿や四国・中国地方を中心に記録的な大雨が続き、各地で土砂崩れや河川の氾濫が相次ぎ、家屋の倒壊、床下・床上浸水、断水など甚大な被害が発生しました。気象庁は、今般の豪雨について7月9日、「平成30年7月豪雨」と名称を定めています。

林野関係の被害では、林地荒廃1,770箇所、被害額73,275百万円、治山施設79箇所、被害額3,650百万円、林道施設等8,776箇所、被害額23,159百万円等となっています(8月3日

「平成 30 年 7 月豪雨」被害概況

(平成 30 年 8 月 3 日 9 : 00 現在 林野庁)

平成 30 年 7 月豪雨による林野関係被害の発生状況は、34 道府県において被害箇所数 10,682 箇所、被害額約 1,012 億円となっている。

(1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区 分	民有林		国有林		合 計	
	(面積 ha) 箇所数	金 額	(面積 ha) 箇所数	金 額	箇所数	金 額
林地荒廃	1,464	64,926	306	8,349	1,770	73,275
治山施設	60	2,954	19	696	79	3,650
林道施設等	7,850	20,475	926	2,684	8,776	23,159
森林被害	—	—	—	—	—	—
木材加工・流通施設	41	867	—	—	41	867
特用林産施設等	16	9	—	—	16	233
合 計	9,431	89,455	1,251	11,729	10,682	101,184

(2) 被災都道府県と被害状況 (網掛けした道府県は、被害が発生した道府県であり、その内、緑の表記については、被害額 10 億円以上。)

(単位：被害額百万円)

都道府県	林地荒廃		治山施設		林道施設等		森林被害		木材加工・流通施設		特用林産施設等		合 計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	面積	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	16	697	5	305	94	299							115	1,301
青森					10	10							10	10
岩手														
宮城														
秋田														
山形														
福島														
茨城														
栃木														
群馬														
埼玉														
千葉														
東京														
神奈川	1	10											1	10
新潟														
富山	1				23	96							24	96
石川	5	29			5	46							10	75
福井	8	382	3	148	136	291					1	9	148	830
山梨														
長野	23	384	7	495	382	348							412	1,227
岐阜	80	2,583	8	465	759	2,384							847	5,432
静岡	3	330	1	9	17	48							21	387
愛知			2	25	2	20							4	45
三重	2	5	1	25	43	50							46	80
滋賀	37	765	3	10	91	258					1	1	132	1,033
京都	87	2,092	3	5	400	403			2	19	1	2	493	2,521
大阪	25	370			35	59							60	429
兵庫	225	5,906	2	125	275	780							502	6,811
奈良	12	54											12	54
和歌山	1	80			28	26							29	106
鳥取	21	443	2		231	885							254	1,328
島根	35	429	1	6	115	218			2	22			153	675
岡山	92	2,603			377	510			18	89	3	6	490	3,208
広島	295	19,018	7	565	848	3,165					2	6	1,152	22,755
山口	70	717			110	350							180	1,067
徳島	21	2,046	2	40	90	464			1	1			114	2,551
香川	21	268			26	36							47	304
愛媛	104	7,194	2	29	1,512	3,662			15	735	5	207	1,638	11,828
高知	113	18,043	6	367	396	3,582			2		1		518	21,991
福岡	135	3,159	2	2	1,135	2,133							1,272	5,294
佐賀	190	2,425			1,070	2,099							1,260	4,524
長崎	67	330	2	45	93	92							162	467
熊本	51	2,048	15	366	290	473					1	1	357	2,889
大分	3	100	2	75	96	48					1	0	102	223
宮崎	14	446	3	543	53	180			1	1			71	1,169
鹿児島	12	320			30	140							42	460
沖縄					4	4							4	4
合計	1,770	73,275	79	3,650	8,776	23,159			41	867	16	233	10,682	101,184

※1 四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。

※2 現時点では、被害の全容把握には至っておらず、今後も被害額の拡大が見込まれる。

現在)。

本災害により被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興により、安全・



東広島市における災害の状況

林野庁人事異動

次のとおり異動がありました。

平成30年7月27日付

◎林野庁関係

◇退職

◇林野庁長官

◇林野庁次長

◇林野庁国有林野部長

◇林野庁計画課長

◇林野庁整備課長

◇林野庁整備課長

沖 修司
(林野庁長官)

牧元 幸司
(林野庁次長)

本郷 浩二
(林野庁国有林野部長)

石田 良行
(林野庁計画課長)

小坂 善太郎
(林野庁整備課長)

松本 純治
(林野庁整備課長)

齋藤 伸郎
(国立大学法人東北大学大学院
法学研究科教授)

安心な生活を一日も早く取り戻されますよう心からお祈り申し上げます。



呉市における災害の状況

◇林野庁計画課長

◇林野庁業務課長

◇林野庁造林間伐対策室長

◇林野庁造林間伐対策室長

◇大臣官房政策課調査官兼

林野庁計画課付

◇大臣官房政策課調査官兼

林野庁計画課付

◇大臣官房政策課調査官兼

林野庁計画課付

◇大臣官房政策課調査官兼

林野庁計画課付

小坂 善太郎
(林野庁計画課長)

橋 政行
(林野庁業務課長)

関口 高士
(林野庁造林間伐対策室長)

長崎屋 圭太
(大臣官房政策課調査官兼
林野庁計画課付)

(林野庁計画課課長補佐(総括))
◎森林管理局関係

◇関東森林管理局長 齋藤 伸郎
(国立大学法人東北大学大学院
法学研究科教授)

平成30年8月8日付

◇林野庁計画課課長補佐(総括)

◇林野庁整備課課長補佐(総括)

◇林野庁整備課課長補佐(総括)

◇林野庁森林利用課課長補佐(総括)

協会の動き

森林土木総合技術研修(中央研修)
(東京都千代田区)
7月25～27日

ブロック会議開催予定

北海道・東北ブロック
(岩手県野田村)

9月27日～28日

関東・甲信ブロック(宇都宮市)

11月6日～7日

中部ブロック(富山県高岡市)

10月25日～26日

近畿ブロック(保留)

中国・四国ブロック(高知市)

11月8日～9日

九州ブロック(宮崎市)

11月1日～2日

編集後記

◎鹿児島県森林土木協会から、表紙の写真とともに、「活発な噴火活動を続ける桜島」の写真の提供がありましたので紹介します。

